

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462136	鹿児島県	西之表市	都市 1-1

(1)民間委託

直営(※)	【参考】		
	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃	100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備	100.0%	98.5%	
案内・受付	83.3%	89.9%	
電話交換	80.5%	92.8%	
公用車運転	90.1%	88.6%	
し尿収集	99.0%	98.2%	
一般ごみ収集	99.2%	97.5%	
学校給食(調理)	69.5%	72.5%	
学校給食(運搬)	93.5%	91.2%	
学校用務員事務	○ 現在、学校用務員13名中1名が専任職員である。今後については、専任職員の退職等に伴い、会計年度任用職員の配置を行う。	30.3%	38.0%
水道メーター検針	99.2%	99.0%	
道路維持補修・清掃等	95.8%	97.1%	
ホームヘルパー派遣	100.0%	99.1%	
在宅配食サービス	100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持	98.4%	99.7%	
ホームページ作成・運営	96.5%	97.8%	
調査・集計	95.7%	96.3%	

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	15.6%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設数	【参考】						
	制度導入施設数	導入率					
体育館	1	0.0%	条件に見合う業者が存在しない。	0	29.0%	40.1%	
競技場(野球場、フリスココート等)	3	0.0%	条件に見合う業者が存在しない。	0	44.3%	48.4%	
プール	1	0.0%	条件に見合う業者が存在しない。	0	46.2%	52.0%	
海水浴場	2	0.0%	両海水浴場ともに期間限定の開設であり、指定管理者制度を適用しないため。	0	9.9%	13.7%	
宿泊施設(ホテル、観光客用等)	0	0		0	90.6%	85.0%	
休養施設(公衆浴場、湯・山の楽等)	0	0		0	71.2%	75.6%	
キャンプ場等	1	0.0%	地域所有の土地が含まれており、地域に運営を委託しているため。	0	54.8%	59.2%	
産業情報提供施設	0	0		0	80.3%	75.0%	
展示場施設、見本市施設	0	0		0	81.8%	65.8%	
開放型研究施設等	0	0		0	66.7%	40.2%	
大規模公園	1	0.0%	施設の収益がなく、指定管理者候補者がみこまれないため。	0	36.8%	44.2%	
公営住宅	19	0.0%	現状では必要性がないため。	0	6.1%	16.2%	
駐車場	3	0.0%	市民駐車場については、利用料金を徴収していないため、制度導入による経済的なメリットが少ないため。	0	22.3%	37.1%	
大規模公園、斎場等	0	0		0	18.8%	22.8%	
図書館	1	0.0%	条件に見合う業者が存在しないため。	0	13.9%	20.2%	
博物館(博物館、資料館、資料館、動物園等)	1	0.0%	方式等を多く要求しており、競刀法の関係上、直営での管理運営としている。	1	競刀法の関係上、引き続き職員を常駐で配置する。	33.4%	28.1%
公民館、市民会館	13	0.0%	各小学校を地域の公民館として位置付けており、指定管理者の制度が馴染まないと考える。	0	19.8%	22.8%	
文化会館	1	0.0%	条件に見合う業者が存在しないため。	0	33.6%	51.5%	
会館等、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0	50.0%	50.1%	
特別養護老人ホーム	0	0		0	66.7%	74.7%	
介護支援センター	0	0		0	52.4%	49.0%	
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0	48.5%	53.0%	
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%	0	11.2%	24.5%	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	○
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
79.7%	40.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成済	→	作成完了予定年度
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.4%	84.4%	85.8%	85.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体